

農業の6次産業化の推進に関する調査 経済民生常任委員長報告

経済民生常任委員会において行いました本市農業の6次産業化の推進に関する調査の経過並びに結果につきましてご報告申し上げます。

本市農業は全国の自治体が抱える課題と同様、農業従事者の高齢化や担い手不足、農産物の価格低迷や風評による収益減少、耕作放棄地の拡大など依然として厳しい状況に置かれております。そのような中、福島大学食農学類（仮称）の設置や、本市6次産業化推進のための専門部署の新設など、本市農業を取り巻く環境はここ数年で大きな転換期を迎えており、農産物の消費拡大、農業所得の増加など農業経営の強化、農業の魅力向上といった多くの分野に効果をもたらす6次産業化への期待や関心が高まりを見せている状況にあります。

経済民生常任委員会では、この状況を捉え本市農業のさらなる発展に資するため「農業の6次産業化の推進について」を調査項目と決定し、平成29年10月25日より15回の委員会を開催して参りました。

この間、本市の6次産業化の推進に向けた取り組み状況について当局からの詳細な説明を聴取するとともに、市内農家の農産物を活用した加工品の試作や開発を支援する四季の里農産加工館への現地調査を実施し、施設の利用状況や利用者のニーズ等について現状を確認いたしました。

また、参考人として、福島県農林水産部から食産業振興監 石本 仁氏、農産物流通課 岩沢正浩氏を招致し、農業の6次産業化を取り巻く国の動向や県内の情勢について県の推進施策と併せて聴取するとともに、実際に農業の6次産業に携わっている現場の意見を聴取するため、ふくしま地域産業6次化イノベーター 横田純子氏、JAふくしま未来営農部直販課 福島地区センター長 菊田浩二氏を招致し、6次産業化に対する生産者の意欲や商品開発の実態、

6次化商品の一般的な特性などについて調査いたしました。

さらに、先進地として、豊橋市、神戸市、京都市、堺市への行政視察を実施し、大学との連携をはじめとした各市独自の農業の6次産業化の取り組みや、道の駅、市場の有効活用状況、地産地消・地場製品のブランド力向上の取り組みなど、幅広く見識を深めることで、きめ細やかな調査を実施しました。

以下、調査の結果についてご報告申し上げます。

始めに、農業の6次産業化を取り巻く国や県の動向について申し上げます。

国においては、6次産業化・地産地消法を平成22年に制定し、6次産業化を、「農業を1次産業としてだけでなく、加工などの2次産業、さらにはサービスや販売などの3次産業まで含め、1次から3次まで一体化した産業として農業の可能性を広げようとするもの」と定義しており、農業者自らが1次から3次までを担うことに視点を置き、農林漁業の6次産業化を積極的に進めております。

さらに、その市場規模は、平成26年度の農林水産省の統計によると、加工・直売の売り上げは約2兆円、従事者数については約40万人にものぼり、全国的に見ても農業の6次産業化の機運が高まっている現状が見られております。

このような国の状況のなか、福島県においても、平成22年3月に、ふくしま地域産業6次化戦略を策定し、全国的に見ても早くから農業の6次産業化に焦点を当てて取り組みを開始していましたが、その後の東日本大震災に伴い、6次産業実践者や有識者100名との意見交換を経て、平成27年1月に震災復興も絡めた戦略に見直しをしております。

また、6次産業化を、「1次・2次・3次の各産業分野において、多様な主体が自らの強みを生かして他産業にも分野を拡大、または相互に連携・融合しながら付加価値を向上・創造する取り組み」と定義し、農林漁業だけでなく2

次産業、3次産業も6次産業の担い手として幅広く活躍することを目標に、6次産業化の入り口から出口までを網羅する、きめ細かい補助メニューにより6次産業化を力強く後押ししているとのことであります。

その結果、県内の6次化商品数は、平成28年度で既に864件となっており、平成32年までの目標数470件を大幅に上回っております。また、加工や直売等に係る従事者数についても、平成27年度14,900人と順調に増加しており、さらに加工や直売等の年間販売額においても、平成27年度416億円で、順調に増加しております。これらのことから県においては県内の6次産業化の機運は非常に高く、ニーズは十分にあると捉えているとのことであります。

さらに、本市を含む県北地域の情勢については、生産者による直売活動や観光果樹園が大変盛んであること。以前より果物を原料とした様々な加工品が数多く開発されていること。また、温泉や花見山等豊富な観光資源が多いことなどの地域特性があることから、農業の6次産業化に対してのニーズやポテンシャルが非常に高い地域であるとの認識が県より示されておりました。

次に本市の取り組みの現状について申し上げます。本市は平成28年改定の「福島市農業・農村振興計画」において農産物の安全性の確保と品質保持に努めるとともに6次産業化の推進など、消費拡大を図ることを基本方針のひとつに掲げ、同年度より、6次産業化の専門部署を立ち上げ、取り組みを本格的に開始いたしました。

そして、本市の6次産業化の定義としては、農業者による主体的な取り組み及び農業者と他産業者が連携した取り組みの双方を推進することで、効率的に農産物の付加価値を高め、農業所得の向上を目指すとしており、これまでの取り組みについては、地域6次産業化推進事業として、6次化アドバイザーの設置や6次化学習塾、6次化推進講演会、農産物商談会の開催、さらに四季の里

農産加工館での試作・開発の促進、そしてもりんカフェ支援事業として、市内産果物を活用した、ふくしまスイーツコンテスト、スイーツフェアを開催し、6次産業化への意識醸成、意欲ある担い手の発掘と支援が行われております。

しかし、事業の効果としては、取り組みを本格化して間もないこともあり、期待する意識の醸成や担い手の発掘支援、商品開発や販路確保などについて、今のところ大きな効果を上げるに至っていない現状にあります。

また、当局の分析による事業を通して見えた課題を申し上げます。農業従事者の高齢化や担い手不足、さらに本市は生の生産が主であるため加工に意識が向かないこと。6次産業化に取り組むための情報、必要な知識・技術・施設が不十分であること。原材料や1次加工品を供給する農業者とその原材料を加工・販売する商工業者の情報が乏しく連携できず、商品化しても販路が確保できないこと。四季の里農産加工館の利用者ニーズの多様化に対し、加工設備の老朽化等商品開発としての対応が困難となっていること。以上が挙げられました。

このような本市の現状に対して、市当局ではふくしま市6次産業化推進協議会を設置し平成30年2月にふくしま市6次産業化推進戦略を策定。平成30年度からは食品加工にスポットを当て、新事業を立ち上げるなど、平成30年度以降、さらに新たな試みを実施していくことが予定されております。

当委員会としては、今後、本市6次産業化推進戦略に基づき、さらなる6次産業化の推進を期待するところではありますが、一方で、当局が分析したような解決すべき課題が山積していることや、平成31年4月設置予定の福島大学食農学類（仮称）との連携、平成32年度オープン予定の（仮称）道の駅「ふくしま」の有効活用という部分においては、その可能性は認識しつつも、いまだ具体的な内容が固まっていない状況であり、現段階における本市の6次産業

化の取り組み実態としては、「6次産業化に取り組んでいくための情報収集、他団体との連携をはじめとした様々な環境整備が不足していること」が総合的な課題であると整理いたしました。

また、調査を進める中で、県の石本参考人、岩沢参考人、さらにふくしま地域産業6次化イノベーター 横田参考人からは次のような意見が得られました。6次化商品は一般的にロットが小さい、原価が高い、利幅が少ないといった、大型量販店での展開には不向きな特性があること。6次産業化には最上品質の農産物を用い、加工することでより付加価値を高める考え方や、そのままでは販売することが困難な規格外の農産物を加工し、形を変えて販売することで無駄を無くすという考え方など様々な取り組み方があること。6次化商品も他の商品と同様、ターゲットにする年代や性別、デザイン、値段、パッケージ、味や食感、地域性など、様々な要因が重なり合い売れるかどうかが決まるため、6次化商品で必ず売れる品目、必ず売れる場所を行政のほうから明確に示すことは困難であること、などであります。

このような6次化商品の特性を考慮した場合、市内道の駅や直売所などでの販売を視野に入れ、地域の人たちに愛され認められる、地元の人が語れる自慢の逸品となることを目標に、6次産業化に対する意識の向上や取り組みやすい環境整備など、側面的な支援を中心に進めることで、まずは市内で6次化商品への機運を高め、最終的にはその高まりを官民一体となって市外へ発信していく仕組みを作ることが行政の支援として最も効果的であるとの結論に至りました。

以上、これら本市の6次産業化推進の現状、さらに委員会で導き出した課題及び支援の基本的方向性を踏まえ、本市の農業の6次産業化がさらに活性化するよう、以下6点について市当局へ提言を申し上げます。

まず、第1点目は、福島大学食農学類（仮称）をはじめとした高等教育機関との連携推進についてであります。

大学等が持つ高い専門性と研究技術、若い学生の発想力を活用することは、6次産業の活性化を図るうえで非常に有効な手法であります。実際に行政視察を実施した神戸市では、「KOBE にさんがろくプロジェクト」と題して、市内の8大学の学生と、市内企業や農漁業者とのマッチングを行い、アイデア商品の開発から発表、販売までを行う事業を行っており、この事業を通じて大学生には農林漁業や地元企業に興味を持ってもらう機会として、企業や農漁業者には学生とのネットワークづくりの機会として大変効果的であり、農家が発想しないような様々なアイデアが出され、農工業の活性化につながっておりました。

また、堺市では、大阪府立大学農学部と連携して農家、事業者合同による大学の圃場見学会を実施し、新しい農産物の栽培提案であったり、農業者と事業者、学生との意見交換による新たなネットワークづくりの場やそれぞれのニーズを把握する場として活用しておりました。

本市においては、農産物に付加価値や農産物の高品質化など農業が抱える各種課題について研究を行うとしている福島大学食農学類（仮称）が平成31年4月に開設を控えておりますことから、特に福島大学とは、新商品の共同開発や6次化商品に対する意見交換、生産者や事業者との交流など、いち早く連携内容を協議、検討のうえ、福島大学食農学類（仮称）が本市内に設置される優位性を存分に生かした、他の周辺自治体のモデルとなるような本市独自の取り組みを実施し、大学の知見を活用した6次産業化の推進を積極的に図っていくべきであります。

さらに、本市内には、福島大学以外にも福島学院大学や桜の聖母短期大学をはじめ、専門性の高い高等教育機関も多く存在しますことから、神戸市の「KOBE

にさんがろくプロジェクト」のような、広く市内の大学等高等教育機関を巻き込んだ取り組みの可能性も併せて検討していくべきであります。

次に第2点目は、平成32年度オープン予定の（仮称）道の駅「ふくしま」の有効活用についてであります。現在検討が進められている（仮称）道の駅「ふくしま」については、基本計画まで示され、平成30年度に本格的な基本設計等に着手するスケジュールとなっております。

基本計画のなかでは、特産品や加工食品等を扱う直売機能や農産物加工施設の設置などの記載も見られ、今後、庁内の協議を経て様々な意見を集約した中で最終的にどのような機能を道の駅に持たせるのか決定することになるかと思われまます。

視察した豊橋市でも平成31年のオープンを目指して道の駅の建設を進めており、道の駅限定のお土産商品を販売するため、市民と開発プロジェクトチームを立ち上げ、オープンに間に合うよう、今から取り組みを本格化するとともに、加工設備の導入やニーズ調査、商品の場としても道の駅の利用を検討しているとのことでありました。

また、横田参考人からは、これからの道の駅について、道の駅の中で地域の加工技術を守り、道の駅の中で作り、それらの加工過程を見せたものをすぐ売れるというのが購買意欲を高めるうえで有効で、加工場まで備え、自ら加工を行い、オリジナル商品などを手掛けられる道の駅が生き残っていくのではとの意見がありました。

本市においても、今後、道の駅が完成すれば市内外から多くの来場者で賑わいを見せることが予想され、それぞれの部局で道の駅を中心にどのように様々な事業を展開していくかが重要となって参ります。このことから農政部におかれましては、今回建設予定の（仮称）道の駅「ふくしま」を本市の6次産業化

推進の拠点とするため、農産加工室の設置や道の駅限定商品の開発、市のサポートによる6次化商品を扱った売り場の設置など、積極的に利活用策を検討し、道の駅基本設計策定にあたっての庁内協議に臨んでいくべきであります。

なお、農産加工室の導入検討にあたっては、既存の四季の里農産加工館との役割分担を明確にしたうえで協議を行うべきであること。

さらに、直売機能の検討においては、(仮称)道の駅「ふくしま」が大笹生ICを絡めた山形、相馬の結節点としても重要な役割を担うことから、それぞれの地場産品を取り扱っていくことが想定されますが、それによって本市の地場産品の取り扱いが少なくなることはないよう十分に配慮しながら進めるべきであることを申し添えます。

次に第3点目は市内農業者等の積極的な情報収集とデータの有効活用についてであります。

農業者が主体的に関わるもの以外に、農業者と他産業者が連携した取り組みも6次産業化の取り組みとして推進していくとする本市にとって、市内の農家がどのような作物を栽培し、どのような加工に取り組んでいるのか。また、加工場を備えた民間事業者など6次化商品に興味がある商工業者がどの程度存在しているのかをニーズも含めて情報収集し、それらを結び付ける機会を創出していくことは非常に重要であります。

神戸市では、神戸の「農水産物」や「食」を伝え、新しいコミュニケーションの創出の場として、ウェブサイト「EAT LOCAL KOBE」を立ち上げ、「ファーマーズマーケット」や「ファームビジット」についての情報交換、情報発信の場として様々な異業種の人々を結びつけ、6次産業化を含めた農業全体の活性化を図っていました。

また、堺市では、平成28年度より「堺市農商工連携サイト」を立ち上げ、

生産農家や商工業者が互いのプロフィールやセールスポイントなどを発信することで交流の機会を創出し、新商品の開発や販路拡大につなげるなど他業種との結びつきを積極的に強化しておりました。

本市では現在、「農産物商談会」など、市内生産農家と事業者とのマッチングを図るための事業は展開しておりますが、市内生産農家や事業者の情報収集については未成熟であります。

市当局におかれましては、既存のマッチング事業を充実させながら早急に市内生産農家や事業者の情報、ニーズ、既存の6次化商品について、市が自ら積極的に生産農家や事業者とコミュニケーションをとって集約し、公開を前提としたデータベース化を図るべきであります。

また、公開にあたっては、定期的な情報の更新や、商品の販売PR、運営者によるコーディネートを綿密に行うことなど、誰もが快適にデータベースを活用できる運用方法までを見据え、検討を進めていくべきであります。

次に第4点目は市内6次化商品のPRも兼ねたマーケティング調査の実施についてであります。

売れる6次化商品を生産者や事業者が検討するうえで、品目に応じた購入年齢層、性別、最適な価格帯やデザイン、購入の目的などを細かく分析したマーケティング調査のデータは大変有効なものであります。

県の石本参考人の意見によれば、売れる6次化商品を行政で示すことができない中、徹底した商品のマーケティング調査によるデータ分析は非常に重要であるとの認識が示されました。実際に県では「ふくしま満天堂」という独自ブランドにより県内の6次化商品を集め、道の駅などでテスト販売を行うことで商品のPRも兼ねたマーケティング調査を実施しており、収集したデータを細かく分析のうえ、商品開発者へデータを還元し、商品の改良や次の商品開発に

生かしてもらおう取り組みに力を入れております。

また、JAふくしま未来の菊田参考人からも、「作った商品を売るのではなく、売れる商品を作っていくことが重要」との意見があり、JAとしても今後特に女性の意見や子供の意見を大事にしていきたいと、マーケティング調査の重要性を強く訴えておりました。

このことから市当局におかれましては、早急に県の取り組みのようなマーケティング調査の機会を、(仮称)道の駅「ふくしま」の活用も含め、できるだけ多くの場所で設置を進め、データの詳細な分析と結果の還元に努めるべきであります。

また、マーケティング調査は商品PRの絶好の機会でもありますことから、調査場所の常設化を検討することや市独自のブランド立ち上げなど、商品ができるだけ多くの人々の目に触れるよう併せて検討していくべきであります。

なお、マーケティング調査の実施にあたっては、県の分析結果やJAふくしま未来が持つ農業者のニーズ情報、6次化商品の販売・広報のノウハウ、さらにはJA直売所の利活用など、それぞれ6次産業化の取り組みを進めるなかで得られた情報や資源について共有が可能な協議を行うとともに、データ分析においても、福島大学食農学類(仮称)との協力を検討するなど、より質の高い調査や分析が実現できるよう他団体との連携も模索しながら進めていくべきであることを申し添えます。

次に第5点目は市内生産者等市民が6次産業に取り組みやすい環境の整備と意識の醸成についてであります。

行政のみの取り組みで6次産業化を推進することは困難であり、今後取り組みの主体となる市内生産者に、いかにして6次産業に興味、関心を持ってもらい、商品の試作に気軽に取り組む流れを作っていくかが重要となってまいりま

す。

現在本市においては、四季の里農産加工館の利用促進による試作商品の研究推進を中心に、6次産業化に対する意識の啓発や環境整備に努めておりますが、四季の里農産加工館での現地調査において、平成28年度の施設利用状況が123件と、平成24年度の57件から倍以上に伸びており、稼働率が上がっている状況にあること、また、課題として捉えていた施設の手狭さや老朽化による作業工程の煩雑さも、手作業が多いからこそ生産者の色加わり、良い加工品が作れるとのことから施設を利用している方が多いという既存施設の有効性も明らかとなったところであります。

このことから、市当局におかれましては、四季の里農産加工館を「加工品の試作・開発を気軽に行える場」としてさらなる利用促進を図るために、使用できる商品ラベルやビンの種類の多様化、常駐の指導員による加工指導だけでなく販路や補助金活用を含めた6次化全般への相談対応など、既存の施設の持ち味を生したなかでどのような利用者ニーズに対応していくことが可能か施設を管理するJAふくしま未来と協議し、施設の利用環境改善を進めるべきであります。

また、横田参考人からは、6次産業化の一番の売りは生産者に小さな幸せを感じてもらい、自信をつけてもらうこと。そして6次化商品を製品化していくにあたっては、その原材料やレシピ、販売方法、ターゲットなど27項目にも及ぶ行程を経て商品となること。さらに生産者が6次化商品を扱う際には、その商品に応じて様々な製造免許や営業許可などの資格が必要になるとの意見が出され、6次産業に取り組むうえで、生産者に充実感や満足感をいかに持ってもらうかが重要であること。相当な事前の準備が必要になることが示されました。

このことから併せて、市当局におかれましては、6次化学習塾などの既存の啓発事業をさらに充実させながら、商品開発までの流れの周知や製造免許、営業許可資格の取得に向けた講習会など、新たな視点での事業実施も検討するとともに、一般の市民の方にも加工方法の紹介や体験、レシピのPRを行うことで広く6次産業化への意識啓発が図られるよう、早急に取り組みを進めるべきであります。

次に第6点目は市場による農産物のブランド力向上の取り組み強化についてであります。

本市の6次化商品がさらに知名度を上げ、付加価値を高めていくためには、加工前の農産物そのもののブランド力の向上も大変有効な手段と考えられます。

今回行政視察を行ったすべての市では6次産業化の取り組みだけでなく、農産物のブランド力向上や認知度向上に向けた取り組みについても併せて力を入れており、それぞれ独自のブランド認証を行うなど様々なPR施策を活用し、相乗的な効果を得ておりました。

特に京都市では、京の食文化の素晴らしさを伝えるため、中央卸売市場内に「京の食文化ミュージアム あじわい館」をオープンし、様々な食材が一堂に集うという市場の特性を生かし、企画展示、料理教室、食文化についての講演会を開催するなど、市場自らが積極的に情報発信に携わり、地元農産物のブランド力向上という面で、市場が存在感を示し中心的な役割を果たしておりました。

また、京都府立大学をはじめ市内の4大学と市場とが、包括連携協定を締結し、市場の開放イベントに関わってもらうことで、市場に若い人材を呼び込み、市場の活性化と様々な世代への地元農産物のPRを積極的に推進しております。

した。

これらのことを参考として、市当局におかれましては、市公設地方卸売市場について、建設から 46 年が経過し老朽化による施設改修の問題や空きスペースの問題、多様化する消費者ニーズへ対応するため、思い切った施策が求められている現状を鑑み、市場の立地優位性を生かした新たな農産物のブランド力向上について検討を進めるべきであります。

なお、検討にあたっては市場内での 6 次化商品の紹介や販売、空きスペースでの加工場設置、市場による 6 次化商品の販路開拓など、6 次産業化推進に直接的に関わる連携が可能かも併せて協議し、公設地方卸売市場のさらなる活性化の可能性も模索していくべきであります。

以上、経済民生常任委員会として 6 点について提言を申し上げましたが、調査にあたりご協力いただきました参考人と行政視察を受け入れていただいた関係各市の皆様にご礼申し上げますとともに、詳細な説明をいただいた市当局へ感謝申し上げます。

農業の 6 次産業化推進の最大の目的は、農産物へ新たな価値を付加し、生産者の所得向上につなげる好循環を生み出すことにあります。市当局におかれましては、本調査の提言を踏まえ市内生産者の皆さんに新たな 6 次化商品に自発的にチャレンジしてもらうことを原点に、様々な関係団体と連携し、一体となって生産者に寄り添い事業に取り組んでいただくことを期待申し上げます。

そして、当委員会といたしましても、機を捉えて様々な場面で本市の 6 次化商品の PR を積極的に行うなど、本市の 6 次産業への機運醸成に向けて全力で協力してまいり所存であることを最後に申し添え、経済民生常任委員会の調査報告といたします。